

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	建築物環境衛生管理技術者国家試験費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部		作成責任者		
事業開始年度	昭和46年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活衛生課		生活衛生課長 長田 浩志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第7条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験実施及び国家試験合格者・講習会課程修了者に対する免状交付等に必要経費である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施指導、免状の交付、書き換え交付及び再交付の実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	0.4	0.4	0.4	0.4			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0.4	0.4	0.4	0.4	0		
	執行額		0.4	0.4	0.4				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 毎年度
	国家試験合格者に対する前年度以下の日数での免状交付	国家試験合格発表日から免状交付までの日数	成果実績	日	31	30	32	-	-
			目標値	日	35	31	30	-	32
			達成度	%	100	100	94	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 毎年度
	講習会課程修了者に対する前年度以下の日数での免状交付	技術者講習会修了認定日から免状交付までの日数	成果実績	日	22	26	21	-	-
			目標値	日	21	22	26	-	21
			達成度	%	95.5	84.6	100	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	建築物環境衛生管理技術者免状交付件数	活動実績	件数	2,307	3,652	3,103	-		
		当初見込み	件数	3,204 (H21~H23平均)	3,629 (H22~H24平均)	3,324 (H23~H25平均)	3,594 (H24~H26平均)		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	免状1枚あたりの年間コスト = X / Y X:「支出金額」 Y:「免状交付件数」		単位当たりコスト	円/件	185	115	125	116	
			計算式	X/Y	428,000円 / 2,307件	420,000円 / 3,652件	388,000円 / 3,103件	417,000円 / 3,594件	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0		
	医師等国家試験費	0		
	計	0	0	

政策評価	政策	生活衛生の向上・推進を図ること(施策大目標Ⅱ-5)							
	施策	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること(施策目標Ⅱ-5-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度
		建築物環境衛生管理基準への不適合率 (衛生行政報告例による)	実績値	%	別添参照	別添参照	別添参照	-	-

		目標値	%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	-	前年度以下
--	--	-----	---	-------	-------	-------	---	-------

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
試験や講習会を経て認定された建築物環境衛生管理技術者により、建築物の衛生管理が徹底され、建築物環境衛生管理基準の不適合率が低下していくことにより、建築物における衛生水準の確保が図られ、生活衛生の向上、増進につながる。										
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活に密着した建築物の衛生的な環境の確保及び公衆衛生の向上・増進は広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築物環境衛生管理技術者の国家資格であるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建築物の衛生的な環境の確保及び公衆衛生の向上・増進は生活に密着しているため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	契約金額が少額であるため随意契約で行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施することで建築物の衛生的な環境が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	25年度~27年度の平均単価は 円であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は国家試験合格者等に対する免状作成のみである。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	×	契約金額が少額である。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	免状申請者の数は年度ごとに変動しているため、前年度より申請者が大幅に増加した場合は目標を達成できない場合がある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国家試験及び免状発行を適正に実施する上で効果的な事業である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	直近の活動実績はおおむね見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果実績からみてその成果物は十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	今後も建築物衛生管理技術者国家試験の適性な実施を継続し、技術者の知識水準を保つことで、衛生的な維持管理の向上を図る。 なお、今後人口減少傾向にあるなか、さらなる受験者等の減少が想定され、一方で受験者数等増が一概に生活衛生の向上につながるとは限らないが、法律に基づく国家試験及び免状交付を継続的に実施するための必要な予算であり、引き続き受験者数等の動向をみながら予算要求へ適切に反映する。				
	改善の方向性	引き続き受験者数の動向をみながら概算要求へ適切に反映し、引き続き早期執行に取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	374	平成23年度	325	平成24年度	282	
平成25年度	336	平成26年度	347	平成27年度	358	

別添

	25年度	26年度	27年度
浮遊粉じんの量	2.3	2.3	集計中
一酸化炭素含有率	0.4	0.6	集計中
二酸化炭素含有率	22.8	24.6	集計中
温度	31.9	32.0	集計中
相対湿度	52.3	56.5	集計中
気流	2.4	2.5	集計中
ホルムアルデヒドの量	1.6	1.6	集計中
水質基準	0.6	0.7	集計中
残留塩素含有率	2.0	1.9	集計中